

女子大学生の職業意識と ライフスタイルに関する日米比較*

若林 満 宗方 比佐子¹⁾ Linda Halinski²⁾

I 研究の目的

1. 問題

わが国の働く女性に対する意識や態度は、依然として伝統的な性別役割分業観に根ざしており、欧米社会に比べてまだ遅れていることが、しばしば指摘されている（伊藤、1985；西山、1990）。しかし、昭和61年から施行された男女雇用機会均等法や、総合職や高度専門職に代表される近年の女性自身の職場への進出の結果として、働く女性に対する周囲の期待や意識も着実に変化していることも報告されている（宗方・若林、1990；城戸、1990；東京商工会議所、1989）。以上のように、伝統的な性役割観を反映した働く女性に対する意識が依然として根づよい中で、現実の女性の職場進出は着実に進行しているが、このような大きな社会変化の中で、働く女性自身、および将来職業人となる女子大学生は、自らの職業や将来のキャリアに対し、現在どのような認識を有しているのであろうか。

近年の雇用環境の変化の中で、働く女性がどのような職場の変化と仕事意識を経験しているかについては、すでにいくつかの調査研究がなされてきている（婦人労働問題研究会、1989；愛知県労働部、1990；若林、1990）。特に愛知県調査の結果では、教育・研修、仕事への配置、人事異動、昇進・昇格など職場での女性の地位の向上を規定する基本的問題に対し、女性管理職層を中心に男女平等的取り扱いへの期待が高まっていることが報告されている（若林、1990）。しかし、このような近年のわが国女性の意識変化が、国際的に見てどのような水準

にあるのかは、実証的データの不足のため、にわかに判断することは不可能である。

本研究ではこのような研究の現状の中で、とりあえず仕事やキャリアに対する女性意識の国際比較を行う目的から、女子大学生を対象とした日米比較調査が試られた。本研究の一部である日本側のデータについては、すでに主要な結果は報告済み（若林・宗方・伊藤・Halinski, 1990）であるが、今回は日米データを対比させ、直接の比較分析が試られる。

2. 女性の職場進出の日米比較

日本と米国で、女性の職業意識において何らかの違いがあるとすれば、その違いは女性の職場進出の違いと有意義な関連を有しているはずである。日米間での女性の職場進出情況の違いを示す客観的な指標としては、ごく限られたものしか利用できないが、マクロの労働力の点から概観してみよう。まず第1は女子労働率（15才以上人口に占める労働力人口の割合）の日米比較の指標である。付表1には、日米をはじめ主要なヨーロッパ諸国の年令階層別労働率が示されている。この表をみると、成人し大学に在籍したり、社会人としてのキャリアが開始される20～24才の年令階層では、女子の労働率は日本73.6、アメリカ72.3とほとんど同一である。ところが、結婚やそれに引き続く出産・育児の問題が生ずる25～29才の年令階層になると、日本の女子労働率は56.9%と大きく落ち込む。しかし、アメリカのそれは72.6%と不变である。このような日米間での労働率の較差は、30～34才層で50.5%対71.1%と最大となる。ところが35才以後になると、日本女子の労働率は着実に向上し、45才以後ではアメリカとほぼ同一の水準に復帰する。すなわち、日本の場合、女子の労働率は20～24才と40～44才階層でピークが2つ生じ、その中間の30～34才層で大きな谷が生まれるM字型のパターンを示すが、アメリカの場合は、20才を過ぎれば一貫して70%台の高い割合が維持される、高原型のパターンを有しているということである。イギリスが若干M字型に近いが、

* 本研究のデータ処理は名古屋大学大型計算機センターのFACOM M780/20によって行われた。なお、本論文は以下のように分担執筆された。I. 研究の目的（若林）、II. 方法（宗方）、III. 結果（宗方）、IV. 結果のまとめ（宗方・若林）である。

1) 名古屋大学大学院教育学研究科研究生

2) University of South Florida

日本の場合ほど極端ではない。

以上の結果を単純化して考えると、日本の女性は30～34才層になると、約半数が働くことをやめるということである。また、現在働いている20代の女性の内、自分が30～34才代に突入したときに依然として働き続けているかどうかを問われた場合、半数以上が否定的な回答をするであろうことを意味する。ようするに、現在のM字型の労働力率のすう勢が続く限り、日本の若い女性の多くが、「一時中断型」の職業キャリアを希望し、生涯職業人として働き続ける「継続型」は望まないことが示唆されるのである。実際のところ、資料としてはやや古いが、昭和57年に総理府が発表したデータによると、「子供ができるまでずっと職業を続ける方がよい」とする継続型のキャリアを展望する女性の割合は、日本では18%であるのに対し、アメリカ42.6%，スウェーデン55.0%，西ドイツ22.8%，イギリス19.5%となっている（西山、1990）。日本の場合、残りは「一時中断型」が43.5%，「子供ができるまで働く」が11.7%，「結婚するまで働く」が14.2%，「女性は職業を持たない方がよい」が6.9%，不明5.7%となっている。なお、最近の同様な調査結果をみても、「継続型」16.1%，「一時中断型」51.9%，後はそれぞれ10.2%，11.3%，3.4%，7.0%と、あまり大きな変化は生じていない（平成元年度「婦人労働の実情」）。以上の結果から考えると、本調査の対象である日本の女子大学生は、アメリカの同僚と比べ、職業人としてのキャリアは相対的に重視せず、母親・主婦としての役割をより重視する意識や態度を示すことが予想される。

次に、女性が職業を得たとして、そこでどのようなキャリアの形成が可能かについて、日米でのデータを比較検討してみよう。付表2は、国別にみた女性職業の構成割合を示したものである。表の結果によると、日本とアメリカでは働く女性のキャリア形成の領域として、管理的職業において極端な違いが存在していることがわかる。日本では管理的職業に従事できる女性は、全働く女性の内の1%でしかないが、アメリカでは9.7%と、約10倍の可能性を示している。また、専門的・技術的職業やサービス業においても、アメリカの方が比率が高い。逆に、書記（事務）的職業や生産関連労働では、日本女性の就業割合はぐっと高くなっている。付表2によると、このような日本女子雇用者の職業別構成のパターンは西ドイツのそれに近いが、アメリカ、カナダ、スウェーデンとは管理的職業および専門的・技術的職業を軸に対照的なパターンを示している。

大学教育を終了した高学歴の女性にとって、生涯を通じたキャリア形成を展望できる職業としては、専門的・技術的職業および管理的職業が中心となろう。しかし付

表2によると、日本女性にとっては、この2つの職業群を合計しても客観的な就業の可能性は15.1%にしかならない。これに対し、アメリカではこの数値は26.9%，カナダ31.1%，西ドイツ18.3，スウェーデン43.0%（専門的・技術的職業のみ）となっている。以上の結果から、日本では高等教育を受けて卒業していく女性にとって、生涯に渡って自己の能力を投入できる専門的・技術的な管理的職業につけるチャンスは、相対的に限られたものであるかが理解できよう。特に、管理的職業においてこのことが顕著である。

以上の結果から考えると、日本の女子大学生はアメリカの同世代人と比べ、専門的ないし管理的職業につける可能性が相対的に閉ざされている結果として、これらの職業に対してより消極的な態度を示すことが予想される。特に本研究においては、日米間で極端な格差が示されている管理的職業に注目し、女子大学生の女性管理職に対する態度の日米比較が試られる。

3. 女子大学生の職業意識の日米比較

本研究の目的は、実証的データに基づき、女子大学生の職業意識に関する日米比較を行うことである。比較の次元としては、キャリアに対する意識と、女性管理職に対する態度の2つが取り上げられた。キャリアに対する意識の測度として、女性のライフスタイルに関する尺度が新に構成された。この尺度においては、職業人として経済的・社会的に自立すること、母親・主婦として充実した家庭生活を確立すること、夫や子供との関係のあり方などに対する意見が求められた。この尺度の背後にある基本的な概念は、女性が家庭を中心とした生き方か職業を中心とした生き方か、そのいずれを選好するかという問題である（若林・宗方・Halinski, 1990）。

次に、管理職に対する態度であるが、この尺度としてはPetersらによってすでに開発されている Women As Managers Scale (WAMS) が利用された。この尺度は管理職として女性を受容する度合、管理職としての女性の適性に対する態度を測るものであることがすでに知られている（若林・宗方, 1985, 1986, 1987）。

本研究での結果の予測として、以下の3つを想定した。
①日本の女子大学生はアメリカの同世代人と比べ、自分の家庭における役割をより重視し、逆に職業的役割は重視しないライフスタイルの選好を示すであろう。
②アメリカの女子大学生は日本の同世代人と比べ管理職としての女性に対し、より積極的（平等的）な態度を示すであろう。
③以上のような違いにもかかわらず、日米とも職業的キャリア中心のライフスタイルを好む女子大学生は、女性管理職に対しより積極的な態度を示すであろう。

今までの筆者らの研究を通じ、上記のような女子大学生の職業意識には、専攻の違い、両親の学歴や職業、家庭の社会経済的地位、青年期までの性役割に関する軸など、多数の要因が関与していることが明らかにされてきている（若林・後藤、1988、若林・後藤・宗方、1989；今川・宗方・谷田沢、1988、1989；伊藤、1980；田中、1984）。本研究では人種、宗教、両親の学歴や職業など、主として Demographic な特徴について日米間での比較検討が行われる。

II 方 法

1. 被調査者と調査の実施状況

日本の調査対象は、東海地区の4つの四年制大学と2つの短期大学に在学する1年生ないし2年生の女子学生である。有効サンプル数は425であり、被調査者の専門領域は大学では、経営、政治経済、家政、人間関係、教育の5領域、短大では児童福祉、幼児教育の2領域に渡っていた。なお、四年制大学のうち、1校が国立、他の3校は私立であり、3校が男女共学、1校が女子大であった。短期大学は2校とも公立の女子校であった。

米国の調査対象は、東イリノイ大学、南フロリダ大学、ハワイ大学の女子学生であり、有効サンプル数は316であった。

調査は、日本では1989年11月～12月に、米国では1989年12月～1990年1月に実施された。

2. 質問紙の内容

質問紙は、日米とも基本的に同一の内容であり、(1)調査対象の個人背景要因 (biographical data), (2)ライフスタイルに関する質問項目、(3)女性管理職に対する態度尺度 (Women As Managers Scale 略してWAMSとする) の3部分から成る。以下にそれぞれを説明する。

(1) 個人背景要因

個人背景要因として、女子学生本人と両親の属性について16項目の質問が提示された。女子学生本人に関しては、①年齢、②結婚歴、③希望する最終学歴、④出生順位、⑤出身地域、⑥人種、⑦宗教、について資料を得た。父親に関しては、①学歴、②就業状況、③職業の3点について質問項目を設けた。母親に関しては、①学歴、②結婚前の就業状況、③結婚前の職業、④結婚後の就業状況、⑤結婚後の職業、⑥結婚歴、のそれぞれについて質問項目を設けた。以上の質問項目では、年齢以外の全ての項目において多肢選択法が用いられた。

(2) ライフスタイルに関する質問項目

女性のライフスタイルは、職業をいつまでどのように継続するか、結婚するかどうか、子どもをもつかどうか、

どのような結婚生活を望むかなどによって個人差が生ずると考えられる。ここでは、女性のライフスタイルの個人差に関連すると思われる、職業生活や結婚生活などに関する29の意見を提示し、各意見への賛成度を7段階で評定させた（項目については図1参照）。なお、これらの項目は共同研究者の Linda Halinski により開発されたものである。

(3) 女性管理職に対する態度尺度

若林・宗方（1985）は、Peters, Terborg, & Taynor (1974) が米国で開発した女性管理職に対する態度尺度 (WAMS) の日本版を作成し、女性管理職に対する態度は日米において因子構造の点で若干の相違がみられる事を明らかにした。その結果、日本版で最終的に採用された項目は、米国版とは一部異なるものとなった。しかし国際比較を目的とする今回の研究では、米国版の項目を採用した。

米国版WAMSは21項目からなり、3つの因子に分割される。第1の因子は「女性管理職の受容」と名づけられ、10項目を含む。第2の因子は「女性管理職への偏見」と名づけられ、5項目を含む。第3因子は「管理職としての適性」と名づけられ、6項目からなる。これら21の項目に対して、回答者は各意見への賛成の程度を7段階で評定するよう求められた（項目については図2参照）。

III 結 果

1. 個人背景要因の日米比較

(1) 女子学生の年齢

両国とも、調査対象は大学または短大の1年ないし2年に在学する女子学生であるが、年齢構成に多少の違いがみられた。日本の場合19歳と20歳の者を合わせると98%以上であるのに対し、米国では21歳以上の者が約2割を占め、30代、40代の学生も存在した。米国では、様々な年齢層の女性が大学で学んでいることがわかる。

(2) 結婚歴

表1は、日米の調査対象の結婚歴を比較したものである。日本の学生は、99.3%が未婚者であった。一方、米

表1 結婚歴

	未婚	既婚	離婚	未答
日本 425 (100%)	422 (99.3)	2 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.2)
米国 316 (100%)	287 (90.8)	20 (6.3)	8 (2.5)	1 (0.3)

$$\chi^2 = 33.115 \quad df = 3 \quad p < .001$$

女子大学生の職業意識とライフスタイルに関する日米比較

国の学生は、先の年齢の高さとも関連していると思われるが、未婚者は90.8%であり、既婚者が6.3%，離婚者が2.5%を占めていた。

(3) 希望学歴

調査対象の希望する最終学歴は、表2のように日米で非常に異なるものであった。日本の女子学生は、最終学歴として短大を希望する者が24.9%，大学を希望する者が72.2%であり、それ以外を希望する者は僅かであった。調査対象となった日本の学生のほとんどが、現在在学している学校を最終教育機関と考えていることが推測される。ところが米国では、最終学歴として大学を希望する者が42.7%である他に、大学院を希望する者が54.4%も存在し、今回の米国の調査対象は、日本の学生に比べ非常に高い水準の学歴を希望している集団であるといえるであろう。

(4) 両親の学歴

表3、表4からわかるように、米国の被調査者の親は日本の被調査者の親より高い学歴のものが多かった。日

本では、父親の17.4%，母親の16.2%が「その他」を選択しており、その大多数は中学卒業を意味していると考えられるが、米国では高校以下の学歴の親は非常に少なかった。父親が大学院を出ている学生は、米国では17.1%であるのに対し、日本では1.4%にすぎなかった。さらに、日本の調査対象には、母親が大学院を出ている例はみられなかったが、米国では9.5%の母親が大学院卒業者であった。

(5) 父親の職業

表5に示したように、米国学生の父親の職業は日本と比べ、専門職が多く、作業従事者、自営、事務などが少なかった。

(6) 母親の職業

まず、母親の結婚前の職業を日米で比較すると、表6のように、日本では事務が43.8%と最も多く、作業従事者が11.8%と続くのに対し、米国では事務は26.9%にとどまり、教育13.9%，専門11.4%が比較的高い割合を示した。

表2 希望学歴

	高校	専門学校	短大	大学	大学院	未答
日本 425 (100%)	2 (0.5)	0 (0.0)	106 (24.9)	307 (72.2)	10 (2.4)	0 (0.0)
米国 316 (100%)	— (—)	6 (1.9)	1 (0.3)	135 (42.7)	172 (54.4)	2 (0.6)

$\chi^2 = 41.400$ df=5 p<.001

表3 父親の学歴

	高校	専門学校	短大	大学	大学院	その他	未答
日本 425 (100%)	209 (49.2)	13 (3.1)	6 (1.4)	113 (26.6)	6 (1.4)	74 (17.4)	4 (0.9)
米国 316 (100%)	114 (36.1)	44 (13.9)	25 (7.9)	71 (22.5)	54 (17.1)	0 (0.0)	8 (2.5)

$\chi^2 = 167.354$ df=6 p<.001

表4 母親の学歴

	高校	専門学校	短大	大学	大学院	その他	未答
日本 425 (100%)	249 (58.6)	44 (10.4)	41 (9.7)	20 (4.7)	0 (0.0)	69 (16.2)	2 (0.5)
米国 316 (100%)	133 (42.1)	55 (17.4)	33 (10.4)	61 (19.3)	30 (9.5)	0 (0.0)	4 (1.3)

$\chi^2 = 144.832$ df=6 p<.001

原 著

表 5 父親の職業

	作業従事者	農業	教育	自営	漁業	保健医療	専門	事務	その他	未答
日本 425 (100%)	89 (20.9)	8 (1.9)	19 (4.5)	103 (24.2)	1 (0.2)	6 (1.4)	23 (5.4)	78 (18.4)	92 (21.7)	6 (1.4)
米国 316 (100%)	48 (15.2)	13 (4.1)	26 (8.2)	50 (15.8)	0 (0.0)	10 (3.2)	83 (26.3)	3 (1.0)	75 (23.7)	8 (2.5)

$$\chi^2 = 127.047 \quad df = 9 \quad p < .001$$

表 6 母親の結婚前の職業

	作業従事者	農業	教育	自営	漁業	保健医療	専門	事務	その他	未答
日本 425 (100%)	50 (11.8)	4 (0.9)	15 (3.5)	26 (6.1)	0 (0.0)	26 (6.1)	26 (6.1)	186 (43.8)	71 (16.7)	21 (4.9)
米国 316 (100%)	23 (7.3)	3 (1.0)	44 (13.9)	6 (1.9)	0 (0.0)	28 (8.9)	36 (11.4)	85 (26.9)	68 (21.5)	23 (7.3)

$$\chi^2 = 61.669 \quad df = 9 \quad p < .001$$

表 7 母親の結婚後の職業

	専業主婦	作業従事者	農業	教育	自営	漁業	保健医療	専門	事務	その他	未答
日本 425 (100%)	138 (32.5)	61 (14.4)	6 (1.4)	11 (2.6)	67 (15.8)	2 (0.5)	17 (4.0)	21 (4.9)	68 (16.0)	0 (0.0)	34 (8.0)
米国 316 (100%)	56 (17.7)	9 (2.9)	1 (0.3)	43 (13.6)	19 (6.0)	0 (0.0)	32 (10.1)	45 (14.2)	59 (18.7)	45 (14.2)	7 (2.2)

$$\chi^2 = 192.298 \quad df = 10 \quad p < .001$$

表 8 母親の結婚歴

	既婚	離婚	寡婦	再婚	未答
日本 425 (100%)	410 (96.5)	4 (0.9)	4 (0.9)	4 (0.9)	3 (0.7)
米国 316 (100%)	223 (70.6)	56 (17.7)	15 (4.8)	18 (5.7)	4 (1.3)

$$\chi^2 = 101.902 \quad df = 4 \quad p < .001$$

次に、母親の結婚後の職業については、表 7 のように、日本では専業主婦の割合が32.5%と高く、職業をもつ母親の場合は、事務、自営、作業従事者が比較的多かった。しかも就業状況をみると、雇用者として働く母親の約3分の2は非常勤雇用者（全体の32.5%）であった。米国の場合は、専業主婦は17.7%であり、事務、専門職、教育、保健医療に従事する母親がそれぞれ1割以上を占めていた。さらに、常勤雇用者が全体の59.8%、非常勤雇用者は21.2%であった。

今回の調査対象の母親をみると、結婚前も結婚後

も、米国の方がより専門的な職業についている母親が多く、結婚後も常勤雇用者として男性と同等の働き方をしているケースが多いといえるであろう。

(7) 母親の結婚歴

表 8 からわかるように、日本の母親の場合、離婚、再婚、寡婦とも1%以下であるのに対し、米国の母親は離婚者が17.7%と高い割合を占め、再婚、寡婦も数%づつ存在した。これらは、日米の結婚観や家族観の相違、さらに結婚をめぐる社会状況の相違を反映していると思われる。

女子大学生の職業意識とライフスタイルに関する日米比較

(8) 出生順位と出身地域

調査対象の出生順位は、表9のように、日本では第一子が過半数を占め、第二子も32.5%と高い割合を示した。両者を合わせれば、9割弱を占めることになる。米国では、第1子は37.3%であり、第二子と合わせても約7割であった。日本の調査対象の家庭は、二人兄弟がほとんどであるのに対し、米国では子どもが三人以上という家庭の学生が少くとも3割以上いることが推測される。

出身地域については、表10のように、日本では都市出身者が農村出身者を大きく上回るのに対し、米国では都市出身者54.1%，農村出身者45.3%であった。

(9) 人種と宗教

表11は、人種または民族の日米比較である。日本の調査対象は、韓国人が1.2%含まれる他は、全て日本人であった。一方、米国の調査対象は多様な人種によって構成されており、最も多数を占める白人68.7%の他に、黒人が7.9%，日本人が4.4%と続く。この内、日本人はハワイ大学の学生に多かった。

宗教については、表12に示したように、日本の女子学生の場合、仏教が58.4%であり、それ以外の宗教を信仰する学生はほんの僅かであった。そして、無宗教が36.9%であった。米国では、カトリックが37.7%と最も高い割合を占め、プロテスタント17.1%，その他のキリスト教16.8%が続いた。無宗教と答えた学生は1割程度であった。

2. ライフスタイルとWAMSの項目分析

(1) ライフスタイル項目得点の日米比較

図1は、ライフスタイル測度の各項目ごとに、日米の平均得点を比較したものである。t検定の結果、29項目中22項目に有意差がみられた。特に顕著な差異のみられた項目をあげると、「5. 結婚後は、自分は専業主婦となるだろう」、「6. 家について家事をしているのは、きっと退屈になると思う」、「15. 結婚後働くとしても、家事は全て自分でするつもりである」、「22. 私は将来自分の子どもたちに対し、男女によらず高い教育水準をめざす

表9 出生順位

	第一子	第二子	第三子	第四子	その他
日本 425 (100%)	222 (52.2)	155 (36.5)	38 (8.9)	9 (2.1)	1 (0.2)
米国 316 (100%)	118 (37.3)	108 (34.2)	39 (12.3)	20 (6.3)	31 (9.8)

$$\chi^2 = 57.737 \quad df = 4 \quad p < .001$$

表10 出身地域

	農村	都市	未答
日本 425 (100%)	128 (30.1)	291 (68.5)	6 (1.4)
米国 316 (100%)	143 (45.3)	171 (54.1)	2 (0.6)

$$\chi^2 = 18.363 \quad df = 2 \quad p < .001$$

表11 人種または民族

	日本	韓国	中国	日系 米国人	白人	黒人	米国イン ディアン	ポリネ シアン	その他	未答
日本 425 (100%)	419 (98.6)	5 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.2)
米国 316 (100%)	14 (4.4)	1 (0.3)	8 (2.5)	5 (1.6)	217 (68.7)	25 (7.9)	3 (1.0)	1 (0.3)	41 (13.0)	1 (0.3)

表12 宗教

	仏教	神道	カトリック	プロテス タント	その他の キリスト教	ユダヤ教	その他	無宗教	未答
日本 425 (100%)	248 (58.4)	6 (1.4)	1 (0.2)	3 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (1.4)	157 (36.9)	4 (0.9)
米国 316 (100%)	5 (1.6)	0 (0.0)	119 (37.7)	54 (17.1)	53 (16.8)	7 (2.2)	43 (13.6)	33 (10.4)	2 (0.6)

原 著

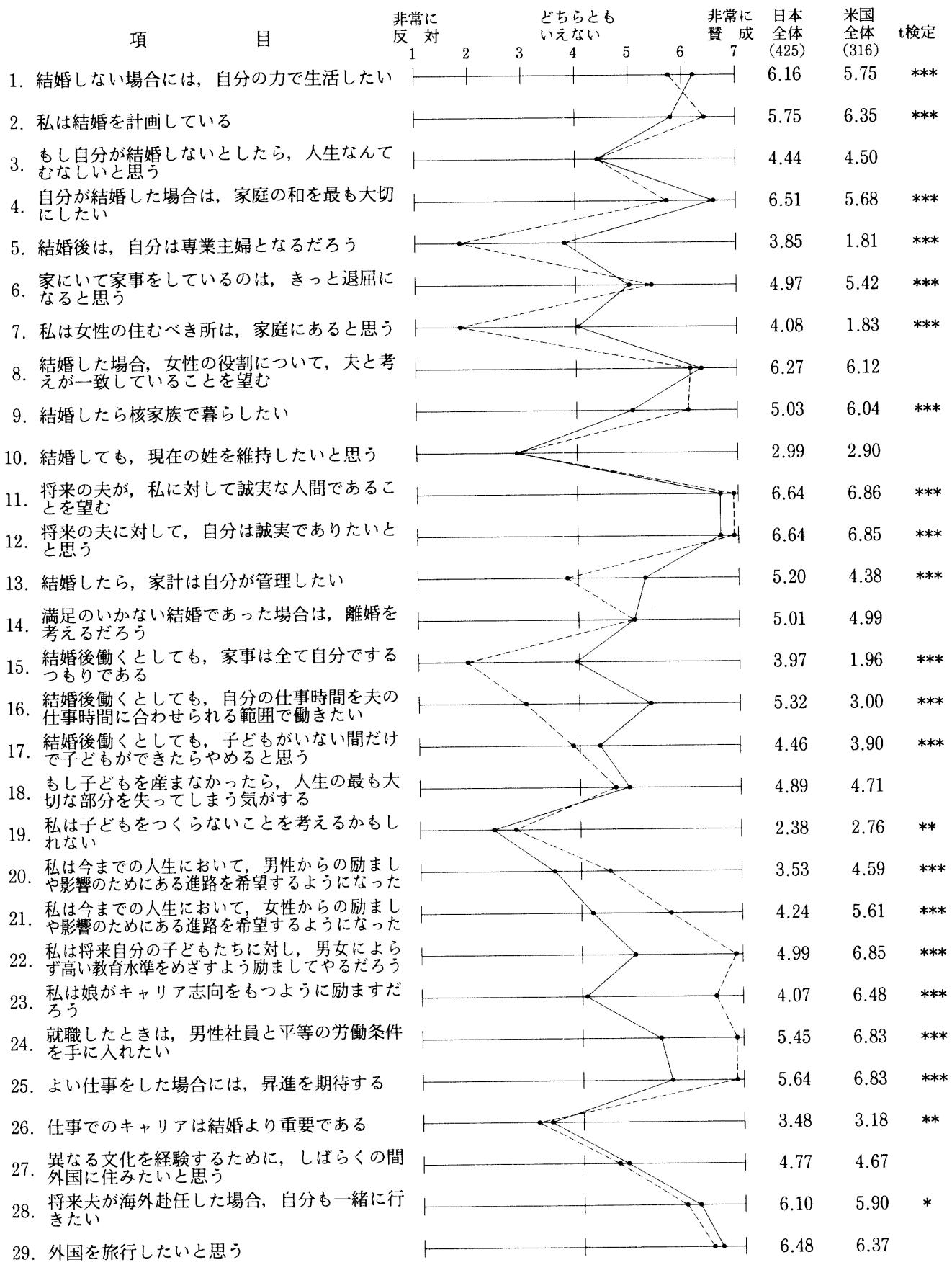


図1 ライフスタイル測度の項目別日米比較

女子大学生の職業意識とライフスタイルに関する日米比較

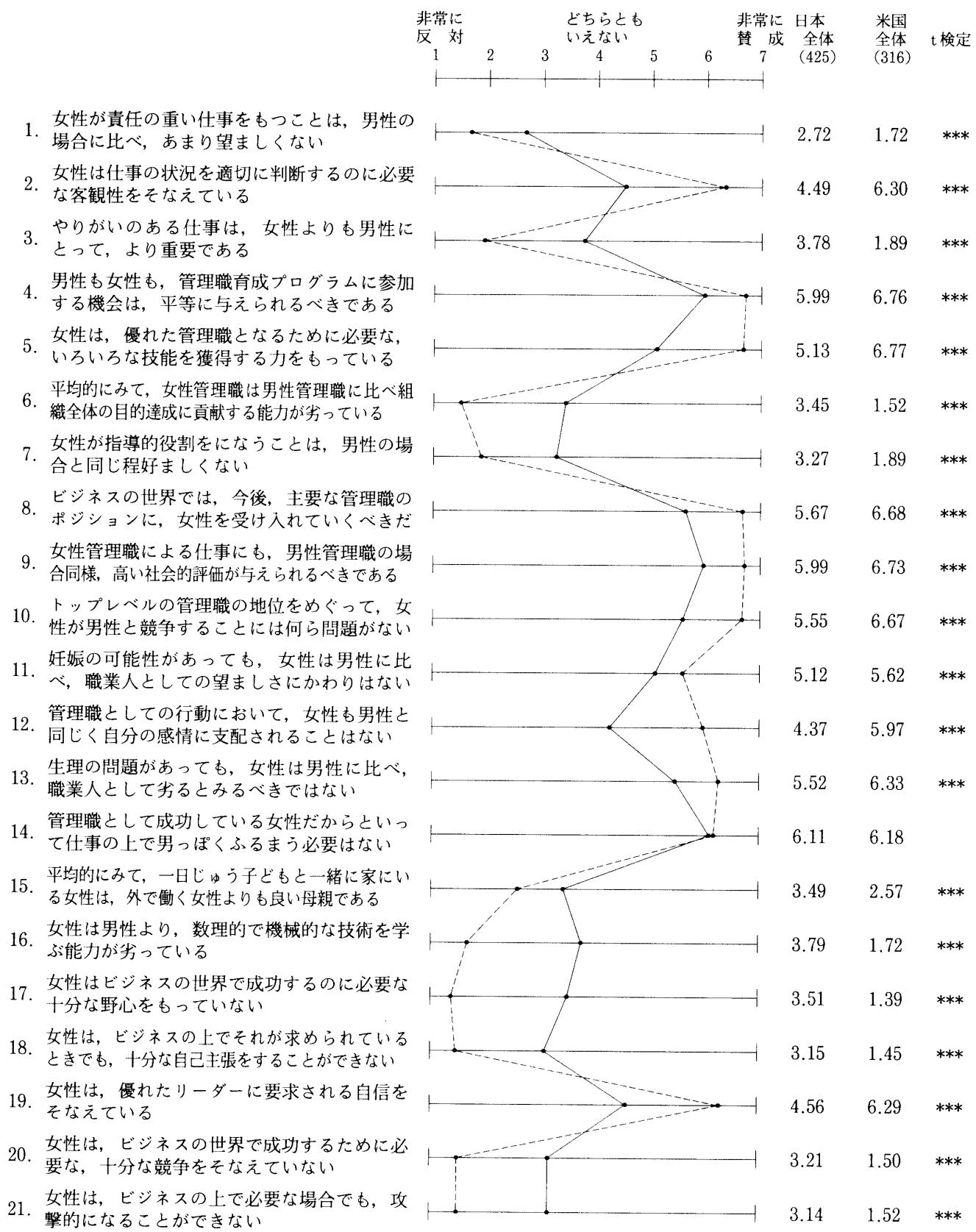


図2 女性管理職尺度（WAMS）の項目別日米比較

よう励ましてやるだろう」、「23. 私は娘がキャリア志向をもつように励ますだろう」などであった。

これらの項目において、米国の女子学生は専業主婦志向が弱く、家庭外での仕事を重視し、家庭では夫と家事を分担することを当然と考えていることがわかる。さらに、将来自分の娘に対し、息子同様の教育を受けさせ、職業人としての成長を積極的に奨励する姿勢がみられた。一方、これらの項目に対する日本の女子学生の意見は、平均するといずれも「どちらともいえない」（4点レベル）に位置していた。

次に、ライフスタイルに関する項目で、日米の平均得点に差のみられないものをあげると、「3. もし自分が結婚しないとしたら、人生なんてむなしいと思う」、「8. 結婚した場合、女性の役割について、夫と考えが一致していることを望む」、「10. 結婚しても、現在の姓を維持したいと思う」、「14. 満足のいかない結婚であった場合は、離婚を考えるだろう」、「18. もし子どもを産まなかったら、人生の最も大切な部分を失ってしまう気がする」、「27. 異なる文化を経験するために、しばらくの間外国に住みたいと思う」、「29. 外国を旅行したいと思う」の7項目であった。すなわち、結婚や出産が人生にもたらす意味や、結婚による改姓への抵抗、離婚への考え方には、平均値の上で日米の女子学生に差異がみられなかつた。加えて、外国や異なる文化に対する関心度にも差がみられなかつた。

(2) ライフスタイル項目得点の下位集団比較

日本の調査対象を専攻別に下位集団に分割し、項目ごとに各専攻集団の平均得点を比較した結果が付表3である。分散分析の結果、18項目には、専攻別の集団間で統計的に有意な差異がみられなかつた。残りの項目のうち、1項目は0.1%水準の差が、4項目には1%水準の差が、6項目には5%水準の差がみられた。ただし、これら有意差のあった項目について、専攻と得点差との間に明確な関連性を見出すことは困難であった。

米国の調査対象については、大学別に3つの下位集団に分け、項目ごとに平均得点を比較した。付表3に示したように、0.1%水準の差がみられた項目が3項目、1%水準が6項目、5%水準が5項目であった。残りの15項目には有意差がみられなかつた。大学と得点差との関連をみると、項目17、15、5などから、ハワイ大学の調査対象は他の集団よりキャリア志向的であり、東イリノイ大学の調査対象はキャリア志向性が若干低かった。

(3) WAMS項目得点の日米比較

女性管理職に対する態度尺度の各項目ごとに、日米の平均得点を比較した結果、図2のようになった。t検定の結果、1項目を除く全ての項目に、0.1%水準の有意

差がみられた。そして、いずれの場合も米国の調査対象は、女性管理職に対して偏見が少なく、男女平等的な態度をいだいていた。

日米間で得点差の大きい項目をあげると、「17. 女性は、ビジネスの世界で成功するのに必要な十分な野心をもっていない」、「16. 女性は男性より、数理的で機械的な技術を学ぶ能力が劣っている」、「6. 平均的にみて、女性管理職は男性管理職に比べ、組織全体の目標達成に貢献する能力が劣っている」、「3. やりがいのある仕事は、女性よりも男性にとって、より重要である」、「2. 女性は仕事の状況を適切に判断するのに必要な客観性をそなえている」などであった。

(4) WAMS項目得点の下位集団比較

日本の調査対象について、専攻別の下位集団間で項目得点を比較すると、付表4のように1項目で5%水準の差がみられた他は、全ての項目で統計的な有意差は検出されなかつた。女性管理職に対する態度は、日本の調査対象に関しては、専攻に関わらず非常に類似したものであることがわかる。

米国の調査対象の場合は、大学による下位集団間でWAMSの項目ごとに得点を比較したところ、付表4のように5項目に有意差がみられた。米国の場合も、大学にかかわらず、女性管理職への態度は概ね類似しており、差がみられる場合でも、大学との関連性は明確なものではなかつた。

3. ライフスタイルとWAMSの下位尺度構成

(1) ライフスタイル測度の因子分析

29項目からなるライフスタイル測度の因子構造が、日米間でどの程度類似するかを検討するために、国別に主因子解バリマックス回転による因子分析を行なつた。両国とも2因子を抽出した場合の因子分析結果が、付表5である。表中太字で示した数値は、.30以上の因子負荷量のうち他の因子への負荷量との間に、.10以上の差がみられたものである。この表から、2つの因子分析結果は、因子の順位が逆になつてはいるが、因子構造の点では基本的に類似したものであることがわかる。

そこで、日米のサンプルを一括し、改めて因子分析を施したところ、表13に示した結果となつた。第1因子に正の高い負荷量をもつ項目は、「私は娘がキャリア志向をもつように励ますだろう」、「就職したときは、男性社員と平等の労働条件を手に入れたい」、「私は将来自分の子どもたちに対し、男女によらず高い教育水準をめざすよう励ましてやるだろう」などであった。また、負の高い負荷量を示す項目は、「結婚後は専業主婦となるだろう」「私は女性の住むべき所は、家庭にあると思う」、

女子大学生の職業意識とライフスタイルに関する日米比較

表13 ライフスタイル尺度の因子分析結果（日米混合サンプル，N=741）

	I	II	共通性 (h^2)
23. 私は娘がキャリア志向をもつように励ますだろう	0.844	0.021	0.412
5. 結婚後は自分は専業主婦となるだろう	-0.748	0.240	0.617
24. 就職したときは、男性社員と平等の労働条件を手に入れたい	0.737	0.009	0.543
7. 私は女性の住むべき所は、家庭にあると思う	-0.726	0.222	0.576
16. 結婚後働くとしても、自分の仕事時間を夫の仕事時間に合わせられる範囲で働きたい	-0.703	0.275	0.570
22. 私は将来自分の子どもたちに対し、男女によらず高い教育水準をめざすよう励ましてやるだろう	0.703	0.225	0.544
25. よい仕事をした場合には、昇進を期待する	0.682	-0.014	0.465
15. 結婚後働くとしても、家事は全て自分でするつもりである	-0.659	0.155	0.459
†21. 私は今までの人生において、女性からの励ましや影響のためにある進路を希望するようになった	0.480	0.158	0.255
4. 自分が結婚した場合は、家庭の和を最も大切にしたい	-0.425	0.319	0.283
† 9. 結婚したら核家族で暮らしたい	0.346	0.187	0.155
6. 家にいて家事をしているのは、きっと退屈になると思う	0.342	-0.221	0.166
2. 私は結婚を計画している	0.140	0.665	0.461
3. もし自分が結婚しないとしたら、人生なんてむなしいと思う	-0.100	0.658	0.442
18. もし子どもを産まなかったら、人生の最も大切な部分を失ってしまう気がする	-0.154	0.627	0.417
19. 私は子どもをつくらないことを考えるかもしれない	0.170	-0.586	0.372
26. 仕事でのキャリアは結婚より重要である	0.120	-0.573	0.343
11. 将来の夫が、私に対して誠実な人間であることを望む	0.097	0.593	0.218
12. 将来の夫に対して、自分は誠実でありたいと思う	0.065	0.570	0.200
10. 結婚しても、現在の姓を維持したきと思う	0.045	-0.382	0.148
14. 満足のいかない結婚であった場合は、離婚を考えるだろう	0.154	-0.330	0.132
17. 結婚後働くとしても、子どもがいない間だけで、子どもががんばったらやめると思う	-0.410	0.400	0.328
1. 結婚しない場合には、自分の力で生活したい	-0.025	-0.264	0.070
13. 結婚したら、家計は自分が管理したい	-0.282	-0.014	0.080
8. 結婚した場合、女性の役割について、夫と考えが一致していることを望む	0.031	0.165	0.028
29. 外国を旅行したいと思う	0.061	-0.001	0.004
27. 異なる文化を経験するために、しばらくの間外国に住みたいと思う	0.111	-0.192	0.049
20. 私は今までの人生において、男性からの励ましや影響のためにある進路を希望するようになった	0.268	0.323	0.176
28. 将来夫が海外赴任した場合、自分も一緒に行きたい	-0.090	0.283	0.088
分 (寄)	散 (与)	5.428 (18.4%)	3.474 (12.0%)
率)			8.902 (30.7%)

注) †印の項目は下位尺度から除いた

「結婚後働くとしても、自分の仕事時間を夫の仕事時間に合わせられる範囲で働きたい」、「結婚後働くとしても家事は全て自分でするつもりである」などであった。すなわち、第1因子は一方の極に、職業上のキャリアを重視し、伝統的性役割観にとらわれないライフスタイルが位置し、対極に専業主婦志向あるいは伝統的性役割を受

け入れるライフスタイルが位置する次元を想定することができる。そこでこの因子は、「キャリア志向対専業主婦志向」と命名された。

第2因子に正の高い負荷量をもつ項目は、「私は結婚を計画している」、「もし自分が結婚しないとしたら、人生なんてむなしいと思う」、「もし子どもを産まなかったら

ら、人生の最も大切な部分を失ってしまう気がする」などである。そして、負の高い負荷量をもつ項目は、「私は子どもをつくらないことを考えるかもしれない」、「仕事でのキャリアは結婚より重要である」などである。すなわち、第2因子は結婚や出産にどの程度コミットしているかに係わる次元であると考えられるので、「結婚・出産へのコミットメント」と命名された。

(2) ライフスタイル因子尺度の信頼性およびWAMSとの関連

日米の混合サンプルによる因子分析結果に基づき、ライフスタイル測度から2つの因子尺度が構成された。「キャリア志向対専業主婦志向」尺度は、表13に太字で示した12項目のうち、信頼性係数(α)を高めるため†印のある2項目を除いた10項目からなる。この尺度得点は、高得点であるほどキャリア志向が強いことを意味している。「結婚・出産へのコミットメント」尺度は、表

13に太字で示した9項目からなり、高得点であるほど結婚・出産に強くコミットしている。

WAMSの下位尺度は、先に方法の所で述べたように、米国版WAMSに準拠しているが、信頼性係数を向上させるために項目を調整した。その結果、「女性管理職の受容」尺度は項目1から10までの10項目、「女性管理職への偏見」尺度は項目11から14までの4項目、「管理職としての適性」尺度は項目16から21までのうち項目19を除く5項目から構成された。なおWAMSの下位尺度得点は全て、高得点であるほど偏見のない男女平等的態度を示すものとした。

ライフスタイルとWAMSの下位尺度間相関および各下位尺度の信頼性係数を、日本と米国サンプル別に記したのが表14である。信頼性係数については、米国サンプルの「キャリア志向対専業主婦志向」尺度が若干低い値であった他は、ほぼ満足できる値であった。また、両国

表14 ライフスタイル尺度とWAMSの下位尺度間相関（右上：日本，N=425；左下：米国，N=316）

	ライフスタイル尺度		WAMS		
	1. キャリア志向 対専業主婦志向	2. 結婚・出産へ のコミットメント	3. 女性管理職 の受容	4. 女性管理職 への偏見	5. 管理職とし ての適性
1. キャリア志向対 専業主婦志向	(.57) .75	-.48	.42	.32	.24
2. 結婚・出産への コミットメント	-.39	(.67) .74	-.23	-.18	-.10
3. 女性管理職の受容	.38	-.12	(.69) .80	.59	.44
4. 女性管理職への偏見	.25	-.14	.43	(.61) .61	.37
5. 管理職としての適性	.11	-.00	.34	.25	(.71) .80

注) () 内の数値は信頼性係数 α を示す

表15 ライフスタイル尺度とWAMSの下位尺度間相関（日米混合サンプル，N=741）

	ライフスタイル尺度		WAMS		
	1. キャリア志向 対専業主婦志向	2. 結婚・出産へ のコミットメント	3. 女性管理職 の受容	4. 女性管理職 への偏見	5. 管理職とし ての適性
1. キャリア志向対 専業主婦志向	(.87)	-.24	.73	.47	.64
2. 結婚・出産への コミットメント		(.71)	-.10	-.13	-.01
3. 女性管理職の受容			(.88)	.62	.70
4. 女性管理職への偏見				(.63)	.48
5. 管理職としての適性					(.89)

注) () 内の数値は信頼性係数 α を示す

女子大学生の職業意識とライフスタイルに関する日米比較

の下位尺度間の相関パターンは、概ね一致した傾向を示した。

表15は、日米の混合サンプルによる下位尺度間相関と信頼性係数である。信頼性は、国別に算出した場合より向上する傾向にあった。ライフスタイルの2尺度は、負の関連をもつことから、キャリア志向的であるほど結婚・出産へのコミットメントが低いことがわかる。ただし、WAMSとの関連をみると、「キャリア志向対専業主婦志向」はWAMSと非常に強い関連をもつてのに対し、「結婚・出産へのコミットメント」とWAMSとの関連はそれほど強いものではなかった。

4. ライフスタイルとWAMSの下位尺度得点の検討

(1) ライフスタイル尺度得点の日米比較

表16は、ライフスタイルの2つの因子尺度について、日米の尺度得点を比較したものである。t検定の結果、「キャリア志向対専業主婦志向」尺度の得点は、0.1%水準の有意差がみとめられ、米国の調査対象は日本の調査対象より顕著にキャリア志向的であることがわかった。一方、「結婚・出産へのコミットメント」尺度の得点には、統計的に有意な差がみとめられず、両国の調査

対象とも、結婚・出産へのコミットメントは同程度に強いものであった。

ライフスタイルの下位尺度得点を日米で比較した結果を要約すると、次のようになる。調査対象となった日本の女子学生は、キャリア志向とも専業主婦志向ともいえない状態で、結婚・出産へのコミットメントが比較的強い。それに対し、米国の女子学生は明確なキャリア志向性をもち、同時に結婚・出産へのコミットメントも比較的強いのである。

(2) ライフスタイル尺度得点の下位集団比較

日本の調査対象について、ライフスタイルの因子尺度得点を専攻別に比較したのが表17である。分散分析の結果、「結婚・出産へのコミットメント」にのみ有意差がみられた。教育、経営、幼児教育専攻の学生は、結婚・出産に対してより強いコミットメントを示す傾向にあったが、これらの差は専攻以外の要因に起因する可能性もあるので今後さらに検討する必要があろう。

表18は、米国の調査対象について、ライフスタイルの因子尺度得点を大学別に比較したものである。分散分析の結果、2尺度とも有意差がみとめられた。ハワイ大学の学生はよりキャリア志向的であり、結婚・出産へのコミットメントが弱かった。イリノイ大学の学生は逆にキャ

表16 ライフスタイル尺度得点の日米比較

因 子	日本 N=425	米 国 N=316	t
I キャリア志向対専業主婦志向	4.14	5.82	-34.34 ***
II 結婚・出産へのコミットメント	5.17	5.26	-1.59

*** p<.001

表17 ライフスタイル尺度得点の下位集団比較（日本）

因 子	経営 N=45	政治経済 N=27	人間関係 N=102	家政 N=101	教育 N=39	児童福祉 N=44	幼児教育 N=67	F
I キャリア志向対専業主婦志向	4.30	4.03	4.25	4.13	4.00	3.97	4.09	1.35
II 結婚・出産へのコミットメント	5.33	5.03	5.17	5.00	5.49	4.97	5.31	3.26 **

** p<.01

表18 ライフスタイル尺度得点の下位集団比較（米国）

因 子	フロリダ N=127	イリノイ N=145	ハワイ N=44	F
I キャリア志向対専業主婦志向	5.87	5.76	5.88	5.39 **
II 結婚・出産へのコミットメント	5.19	5.39	5.04	4.07 **

** p<.01

リア志向性が低く、結婚・出産へのコミットメントが強かった。米国といつても、地域や出身階層による差異が存在することが垣間見られた。

(3) WAMS尺度得点の日米比較

表19は、WAMSの3つの下位尺度について、日米の得点を比較したものである。t検定の結果、3尺度とも0.1%水準の差がみとめられた。いずれの場合も、米国の学生は日本の学生より、女性管理職に対して明らかに偏見のない態度を有していることがわかる。特に、女性が管理職としての適性を備えているかどうかに関して、日米の学生の態度は大きく異なるものであった。

(4) WAMS尺度得点の下位集団比較

表20は、日本の調査対象について、WAMS尺度得点を専攻別に比較したものである。3尺度とも、専攻間で統計的に意味のある差異はみとめられなかった。女性管理職に対する態度は、専攻によらず類似したものであることがわかる。

表21は、米国の調査対象について、WAMS尺度得点を大学別に比較したものである。分散分析の結果、「管理職としての適性」にのみ有意差がみとめられた。すなわち、ハワイ大学の女子学生は女性も管理職として十分

な適性を備えているという態度をより強く有していた。イリノイ大学の女子学生が中では最も低い得点であり、フロリダ大学の女子学生は両者の中間であった。

IV 結果のまとめと今後の課題

1. 結果の概要

本研究では、日米の女子学生のライフスタイル選好および職業意識の相違を明かにするため、質問紙調査を行なった。結果を要約すると以下のようにになる。

(1) 女子学生の個人背景要因に関する日米間の差異は、主として、学生の希望学歴、両親の学歴、母親の職業と就業状況等にみとめられた。米国の調査対象では、5割強の学生が大学院卒業を希望しているのに対し、日本の調査対象の希望する最終学歴は、7割が大学、2割強が短大であった(表2)。両親の学歴は、父母とも米国の方が高いが、特に母親の学歴は日米間の差異が顕著であった(表3、表4)。また、米国の調査対象の場合、母親の約6割は結婚後も常勤で就労しており、日本に比べて専門的な職種についている割合が高かった(表7)。その他、当然ながら人種や宗教にも、大きな違いがみられた。

表19 WAMS因子尺度得点の日米比較

因 子	日本 N=425	米 国 N=316	t
I 女性管理職の受容	5.16	6.49	-27.80 ***
II 女性管理職への偏見	5.28	6.02	-11.25 ***
III 管理職としての適性	4.64	6.48	-28.41 ***

*** p<.001

表20 WAMS因子尺度得点の下位集団比較（日本）

因 子	経 営 N=45	政治経済 N=27	人間関係 N=102	家 政 N=101	教 育 N=39	児童福祉 N=44	幼児教育 N=67	F
I 女性管理職の受容	5.09	5.23	5.10	5.20	5.17	5.10	5.25	0.44
II 女性管理職への偏見	5.21	5.27	5.16	5.30	5.44	5.30	5.28	0.81
III 管理職としての適性	4.55	4.96	4.64	4.44	4.79	4.70	4.75	1.50

表21 WAMS因子尺度得点の下位集団比較（米国）

因 子	フロリダ N=127	イリノイ N=145	ハワイ N=44	F
I 女性管理職の受容	6.46	6.53	6.45	0.93
II 女性管理職への偏見	6.08	5.97	6.05	0.50
III 管理職としての適性	6.58	6.46	6.77	7.02 ***

*** p<.001

(2) ライフスタイルに関する因子構造は、日米間で概ね類似していた。ライフスタイルの好みを因子尺度得点に基づき日米で比較したところ、「キャリア志向対専業主婦志向」因子では、米国の学生が有意に高得点を示し、キャリア志向的であることがわかった。「結婚・出産へのコミットメント」因子に関しては、日米間で得点に差がみられなかった。

(3) 女性管理職に対する態度を日米間で比較したところ、3つの因子尺度とも有意差がみとめられた。いずれも、米国の調査対象は日本の調査対象より、女性管理職に対する偏見が少なく、男女平等的な態度を支持していた。以上の結果は、問題と目的で述べた①と②の予測と一致するものであったが、「結婚・出産へのコミットメント」で有意差がみられなかった点は、予測に反する結果であるといえよう。

2. ライフスタイルの選好における日米差について

国際比較研究において、ある概念の国際間の差異を検討する場合、第1に問題とすべきことは、その概念のとらえ方（因子構造や尺度間の関係）が国によって異なるかどうかである。そして第2に、その概念についての量的な（尺度値）差異が問題となる。

本研究では、ライフスタイルのとらえ方が日米間で異なるかどうかを検討するために、ライフスタイル測度の因子構造を両国で比較し、さらに因子尺度間の相関およびWAMSとの相関パターンを比較した。その結果、因子構造は基本的に類似していたことから、両国の女子学生はライフスタイルについて、同じような思考構造を有しているとみなされた。以上の結果は、研究の目的で述べた予測③の妥当性を裏付けるものであるといえよう。日本と米国は経済的発展や教育水準の面などで、同程度の先進性を示していると考えられるが、女性の生き方をどのようにとらえるかというベースの部分にも共通点が見出されたということであろう。ただし、因子尺度の信頼性係数が、米国サンプルでは一部十分に満足できる値とはいえないなど、および相関パターンの一貫性について若干の疑問が残された点が指摘されねばならない。すなわち、今回用いたライフスタイル測度の細部においては、日米の女子学生は異なったとらえ方をしている可能性も見出されたのである。この点に関しては、今後ライフスタイル測度を内容的により妥当なものとする際に、さらに検討する必要があろう。

次に、ライフスタイル得点の量的な差異について考察してみよう。今回の分析結果から、米国の女子学生は日本の女子学生より、明らかにキャリア志向的であることが示された。ところが、結婚や出産に対するコミットメ

ントは両国で差がみられず、日米とも比較的強くコミットしていることがわかった。すなわち、米国の女子学生は、職業的達成を望むと同時に、結婚し子供を育てる生活にも積極的な意味を感じている。そして、それを実現するために、職場と家庭の双方で、伝統的性役割にしばられない男女平等的な姿勢を重視していると解釈することができる。

個人背景要因のデータから、今回の米国の調査対象は出身階層が比較的高く、高学歴希望の学生に集中していた可能性がある。彼女らは、平均的な米国女子学生というよりは、よりキャリア志向的な集団といえるかもしれない。しかし、NHKの国際比較調査（杉山、1983）においても、米国の女子青年が「女性自立型」であるのに対し、日本の女子青年は「夫依存型」と「中間型」に位置しており、今回の結果とほぼ一致するものであった。

さらに、米国のハイスクールの生徒を対象とした調査によれば、女子生徒の職業的成熟度や職業観（特に結婚と仕事とどちらが重要かについて）は、男子生徒と大差のないものであった（Super & Nevill, 1984 ; Farmer, 1985）。

このように、現代の米国女性の職業意識の高さは、付表1, 2 およびその他各種の資料からもうかがえるが、その背景として、戦後米国の女性が体験したいくつかの社会状況の変化があげられよう。すなわち、1960年代後半から1970年代にかけての女性解放運動、賃金平等法、公民権法（雇用機会均等法）、差別撤廃条例（Affirmative Action）等は、女性の意識改革と職業上の地位向上に大きく貢献した。また、家族観、結婚観が大きく変化する中で、離婚や未婚の母の増加が女性の就労の必然性を高めたことも見逃せない。このような、社会状況の変化と法律的支持のもとに、米国女性の職場進出はめざましく進展し、同時に伝統的性役割分業観は崩壊し、夫婦による家事・育児の分担は当然という考えが支持されるようになったのであろう。

3. 今後の課題

われわれはすでに、日本のデータに関して、個人背景要因がライフスタイルの個人差をどのように説明するかという点について予備的分析を報告している（若林・宗方・Halinski・伊藤、1990）。今後は、米国のデータを加えた上で、改めて個人背景要因とライフスタイルとの関連性を明かにすることが計画されている。個人背景要因のいくつかを統制することにより、ライフスタイルやWAMSの日米差が解消されるのかどうかは、興味深い問題である。

さらに、今回のライフスタイル尺度をふまえ、より網

羅的・国際的な視野から、しかも端的に女性のライフスタイルを記述しうる尺度を開発することが、今後の重要な課題であろう。今回のライフスタイル測度は、具体的な職業生活と結婚生活に関わる項目を探索的に収集したものである。そのために、因子尺度の構成に問題を残したものである。

引 用 文 献

- 愛知県労働部 1990 働く女性の就業環境に関する調査
報告書、愛知県労働部刊
- 伊藤雅子 1985 女性の自立史 若林・伊藤（編著）女性は自立する（第7章），196-225.
- 伊藤裕子 1980 女子青年の性役割観と父母の養育態度—大学生の職業経験選択を中心に、教育心理学研究28, 67-71.
- 今川峰子・宗方比佐子・谷田沢典子 1988 母親の就労が女子青年の職業意識に及ぼす影響について(1)短大生、聖徳学園女子短期大学紀要14, 33-46.
- 今川峰子・宗方比佐子・谷田沢典子 1989 母親の就労が女子青年の職業意識に及ぼす影響について(2)四年制女子大生、聖徳学園短期大学紀要15, 33-46.
- 城戸康彰 1990 女性の職場進出と能力活用の実態、経営行動科学5, 39-46.
- Super, D. E. & Nevill D. D. 1984 Work role salience as a determinant of career maturity in high school students. Journal of Vocational Behavior, 25, 30-44.
- 杉山明子 1983 日米独の女性の生き方 杉山明子編 日本の女性の生き方 日本人研究7 出光書店
- 田中佑子 1984 女子青年のキャリア計画形成過程—母子関係を中心として、女性と文化Ⅲ 家、家族、家庭、人間文化研究会 JCA出版
- 東京商工会議所 1989 女性の能力活用に関する調査結果、東京商工会議所刊
- 西山美穂子 1990 女性就業者のライフステージと柔軟な職業生涯について、関西学院大学社会学部紀要62, 93-116.
- 婦人労働問題研究会 1989 均等法施行・労基法改定後の婦人労働者の職場生活と家庭生活についての調査、婦人労働問題研究会編 婦人労働問題研究, 15.

ていると思われる。今後女性のライフスタイルをパターン化してゆくためには、個人の生き方を支えている価値観のような、より抽象的で普遍的な次元を加味することが有用であると思われる。

- Farmer, H. S. 1985 Model of career and home-making plans for high school youth. Journal of Counseling Psychology, 30, 40-45.
- 宗方比佐子・若林 満 1990 女性の能力活用をめぐる職場環境の変化—男女雇用機会均等法の影響について、経営行動科学5, 47-57.
- 労働省婦人局 1989 婦人労働の実情（平成元年度版）、労働省婦人局編
- 若林 満 1990 女性管理職のキャリア意識とキャリア環境—愛知県女子労働者就業環境調査から、TAS C Monthly, 7月号, 4-17.
- 若林 満・後藤宗理 1988 女子大学生の職業興味に関する研究、名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科）, 35, 189-200.
- 若林 満・後藤宗理・宗方比佐子 1989 女子学生の職業興味と職業選択、名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科）, 36, 1-31.
- 若林 満・宗方比佐子 1985 女性管理職に対する態度（WAMS）の研究—日本語版WAMS開発の試み—名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科）, 32, 257-285.
- 若林 満・宗方比佐子 1986 女性管理職に対する態度（WAMS）と女性リーダーシップの評価に関する研究、名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科）, 33, 229-246.
- 若林 満・宗方比佐子 1987 女性管理職とリーダーシップ—二重の偏見、組織科学, 21, 19-31.
- 若林 満・宗方比佐子・Halinski・伊藤雅子 1990 女子大学生の職業意識とライフスタイルの選好、文部省特定研究「教育の場における相互作用の実証的研究」総合的研究」報告書、名古屋大学教育学部刊
(1990年8月31日 受稿)

女子大学生の職業意識とライフスタイルに関する日米比較

付表1 主要国の年齢階層別労働率

国 年齢	日本 (1987)	アメリカ (1987)	イギリス (1986)	フランス (1987)	西ドイツ (1986)	スウェーデン (1987)
15～19	16.6	42.8	56.5	11.8	40.1	48.2
20～24	73.6	72.3	69.2	64.2	74.4	80.0
25～29	56.9	72.6		75.7	67.2	88.2
30～34	50.5	71.1	62.8	72.2	62.2	89.7
35～39	61.3	73.8	71.4	71.9	62.1	90.8
40～44	68.4	74.3		72.0	62.4	92.5
45～49	68.4	70.8	69.9	67.8	57.7	93.0
50～54	61.8	63.2		59.8	51.5	87.9
55～59	50.8	51.8	51.5	44.6	38.9	79.2
60～64	38.5	32.9	18.1	18.0	11.4	50.0
65歳以上	15.4	6.9	2.7	1.9	2.1	—

平成元年度版「婦人労働の実情」に基づき作成

付表2 国別・職業別にみた女子雇用者の構成割合

国 職業区分	日本 (1987)	アメリカ (1987)	カナダ (1987)	西ドイツ (1985)	スウェーデン (1987)
全 体	100% (1615万人)	100% (4994万人)	100% (519万人)	100% (906万人)	100% (197万人)
専門的・技術的従業者	14.1	17.2	21.1	16.9	43.0
管 理 的 従 業 者	1.0	9.7	10.1	1.4	
書記及び関連従業者	32.9	29.8	32.5	33.9	22.6
販 売 従 業 行	12.6	12.4	9.4	12.6	8.4
サービス業の従業者	11.3	18.0	16.2	17.1	13.6
農・林・漁業など	0.6	0.6	1.2	1.1	0.6
生 産 関 連 労 働 者	21.4	12.0	9.5	14.7	11.9
運 隊 ・ そ の 他*	6.0	0.3	—	2.4	—

平成元年度版「婦人労働の実情」に基づき作成

*日本の数字は運輸・通信従業者0.6%，労務作業者5.4%を含む。

付表3 ライフスタイル項目得点の日米比較および下位集団比較（高得点であるほど各意見に賛成）

項目	経営 (45)	政経 (27)	人間 (102)	家政 (101)	教育 (39)	福祉 (44)	幼教 (67)	F	フロリダ (127)	米 (145)	イリノイ (44)	ハワイ (44)	F
1. 結婚しない場合には、自分の力で生活したい	6.09	6.11	6.13	6.06	6.72	6.18	6.12		5.69	5.92	5.43		
2. 私は結婚を計画している	5.89	5.07	5.87	5.73	6.08	5.25	5.88	*	6.28	6.49	5.98	**	
3. もし自分が結婚しないとしたら、人生なんてもなしいと思う	4.87	4.41	4.38	4.21	4.31	4.02	4.40	*	4.55	4.49	4.23		
4. 自分が結婚した場合は、家庭の和を最も大切にしたい	6.33	6.56	6.52	6.43	6.77	6.59	6.51		5.80	5.74	5.16	*	
5. 結婚後は、自分は専業主婦となるだろう	3.73	4.22	3.75	4.01	4.08	3.61	3.70		1.76	1.95	1.45	*	
6. 家にいて家事をしているのは、きっと退屈になると思う	5.36	4.96	5.16	4.95	4.69	4.75	4.76		5.57	5.28	5.52		
7. 私は女性の住むべき所は、家庭にあると思う	4.20	3.96	3.87	4.03	4.41	3.91	4.36		1.83	1.88	1.59		
8. 結婚した場合、女性の役割について、夫と考えが一致していることを望む	6.38	6.63	6.32	6.24	6.56	5.89	6.07	*	6.31	5.89	6.34	**	
9. 結婚したら核家族で暮らしたい	5.36	5.07	5.25	5.33	4.44	4.57	4.67	**	6.00	6.30	5.30	***	
10. 結婚しても、現在の姓を維持したいと思う	2.47	3.15	2.87	3.28	2.74	3.16	3.03		3.13	2.57	3.48	**	
11. 将来の夫が、私に対して誠実な人間であることを望む	6.82	6.62	6.66	6.60	6.79	6.48	6.58		6.94	6.80	6.82		
12. 将來の夫に対して、自分は誠実でありたいと思う	6.76	6.70	6.65	6.56	6.82	6.43	6.64		6.91	6.83	6.75		
13. 結婚したら、家計は自分が管理したい	5.62	4.96	4.89	5.06	5.59	5.34	5.39	**	4.50	4.30	4.32		
14. 満足のいかない結婚であった場合は、離婚を考えるだろう	4.91	5.30	5.01	5.08	5.18	4.75	4.94		5.21	4.77	5.16		
15. 結婚後働くとしても、家事は全て自分でするつもりである	4.11	4.41	3.78	3.99	4.31	4.25	3.60		1.84	2.22	1.45	**	
16. 結婚後働くとともに、自分の仕事時間を夫の仕事時間に合わせられる範囲で働きたい	5.49	5.85	5.32	5.35	5.13	5.50	4.97		2.83	3.19	2.80		
17. 結婚後働くとしても、子どもがいない間だけ子どもができたらやめるとと思う	4.53	4.63	4.47	4.63	4.36	4.48	4.09		4.09	4.01	2.89	***	
18. もし子どもを産まなかったら、人生の最も大切な部分を失ってしまう気がする	4.93	5.00	4.74	4.47	5.51	4.70	5.48	**	4.57	4.89	4.45		
19. 私は子どもをつくらないことを考えるかもしれない	2.40	2.63	2.33	2.69	2.10	2.59	1.87	*	2.98	2.53	2.86		
20. 私は今までの人生において、男性からの励ましや影響のためにある進路を希望するようになつた	3.93	3.89	3.55	3.42	3.41	3.80	3.16		4.43	4.92	4.07	*	
21. 私は今までの人生において、女性からの励ましや影響のためにある進路を希望するようになつた	4.53	3.89	4.15	4.03	4.38	4.41	4.48		5.57	5.70	5.45		
22. 私は将来自分の子どもたちに対し、男女によらず高い教育水準をめざすよう励ましてやるだろう	5.36	4.70	5.25	5.18	5.15	4.09	4.70	***	6.83	6.88	6.80		
23. 私は娘がキャリア志向をもつように励ますだろう	4.53	4.22	4.14	4.02	4.03	3.73	3.91		6.62	6.40	6.34	*	
24. 就職したときは、男性社員と平等の労働条件を手に入れたい	5.71	5.48	5.50	5.35	5.38	5.43	5.40		6.86	6.81	6.84		
25. よい仕事をした場合には、昇進を期待する	5.93	5.93	5.79	5.59	5.46	5.59	5.30	*	6.92	6.77	6.75	**	
26. 仕事でのキャリアは結婚より重要である	3.49	3.44	3.56	3.56	3.05	3.61	3.39		3.21	3.11	3.34		
27. 異なる文化を経験するために、しばらくの間国外に住みたいと思う	4.73	4.63	4.83	5.15	4.21	4.82	4.48		5.12	4.16	5.11	***	
28. 将来夫が海外赴任した場合、自分も一緒に行きたい	6.18	6.26	6.14	6.17	6.51	5.73	5.81	*	6.11	5.71	5.86	*	
29. 外国を旅行したいと思う	6.80	6.00	6.70	6.60	6.21	6.25	6.25	**	6.61	6.15	6.41	**	

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

付表4 WAMS項目得点の日米比較および下位集団比較（高得点であるほど各意見に賛成）

	経営 (45)	政経 (27)	人間 (102)	家政 (101)	教育 (39)	福祉 (44)	幼稚 園 (67)	F	フローラ (127)	米 国 イリノイ (145)	ハワイ F (44)	
1. 女性が責任の重い仕事をもつことは、男性の場合に比べ、あまり望ましくない	2.91	2.67	2.77	2.50	2.95	2.84	2.66		1.89	1.63	1.55	
2. 女性は仕事の状況を適切に判断するのに必要な客観性をそなえている	4.64	4.81	4.36	4.46	4.56	4.36	4.57	6.29	6.35	6.14		
3. やりがいのある仕事は、女性よりも男性にとって、より重要である	4.27	3.93	3.81	3.80	3.51	3.57	3.61	1.79	1.90	2.14		
4. 男性も女性も、管理職育成プログラムに参加する機会は、平等に与えられるべきである	6.02	6.22	5.95	6.11	6.03	5.75	5.88	6.63	6.84	6.84	*	
5. 女性は、優れた管理職となるために必要な、いろいろな技能を獲得する力をもっている	5.44	4.74	5.09	5.01	5.31	5.16	5.22	6.76	6.77	6.80		
6. 平均的にみて、女性管理職は男性管理職に比べ組織全体の目的達成に貢献する能力が劣っている	3.47	3.67	3.45	3.49	3.49	3.39	3.33	1.62	1.37	1.70		
7. 女性が指導的役割をなすことは、男性の場合と同じ程好しましない	3.62	3.19	3.46	3.13	3.46	3.07	3.00	1.98	1.79	1.95		
8. ビジネスの世界では、今後、主要な管理職のポジションに、女性を受け入れていくべきだ	5.78	5.78	5.55	5.80	5.67	5.32	5.79	6.69	6.72	6.52		
9. 女性管理職による仕事にも、男性管理職の場合同様、高い社会的評価が与えられるべきである	6.00	6.19	5.89	6.01	6.13	5.86	6.04	6.82	6.64	6.80		
10. トップレベルの管理職の地位をめぐって、女性が男性と競争することには何ら問題がない	5.24	5.96	5.70	5.53	5.38	5.39	5.60	6.64	6.70	6.70		
11. 妊娠の可能性があるても、女性は男性に比べ、職業人としての望ましさにかわりはない	4.98	4.93	5.09	5.09	5.18	5.25	5.28	5.61	5.59	5.75		
12. 管理職としての行動において、女性も男性と同じ自分の感情に支配されることはない	4.36	4.81	4.17	4.31	4.54	4.64	4.33	6.06	5.97	5.70		
13. 生理の問題があるても、女性は男性に比べ、職業人として劣るとみるべきではない	5.47	5.11	5.37	5.63	5.49	5.45	5.81	6.38	6.19	6.61		
14. 管理職として成功している女性だからといって仕事の上で男っぽくふるまう必要はない	6.02	6.22	6.00	6.17	6.54	5.86	6.12	6.28	6.12	6.11		
15. 平均的にみて、一日じゅう子どもと一緒に家にいる女性は、外で働く女性よりも良い母親である	3.47	3.30	3.50	3.39	3.82	3.41	3.61	2.50	2.86	1.84	**	
16. 女性は男性より、数理的で機械的な技術を学ぶ能力が劣っている	4.24	3.22	3.77	3.84	3.56	3.91	3.70	1.67	1.68	1.98		
17. 女性はビジネスの世界で成功するのに必要な十分な野心をもっていない	3.47	3.11	3.63	3.79	3.41	3.27	3.40	1.28	1.31	1.98	***	
18. 女性は、ビジネスの上でそれが求められているときでも、十分な自己主張することができない	3.07	3.07	3.14	3.32	3.03	3.20	3.03	1.37	1.39	1.84	*	
19. 女性は、優れたリーダーに要求される自信をそなえている	4.53	4.52	4.43	4.38	4.90	4.70	4.78	6.24	6.43	5.96		
20. 女性は、ビジネスの世界で成功するために必要な、十分な競争をそこなえていない	3.29	2.93	3.14	3.57	2.95	3.16	3.00	*	1.37	1.51	1.89	**
21. 女性は、ビジネスの上で必要な場合でも、攻撃的になることができない	3.20	2.89	3.14	3.30	3.10	2.98	3.10	1.43	1.51	1.82		

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

原著

付表5 ライフスタイル尺度の因子分析結果（日米比較）

項目	日本			米国		
	I	II	共通性	I	II	共通性
1. 結婚しない場合には、自分の力で生活したい	0.355	-0.059	0.130	-0.175	0.211	0.075
2. 私は結婚を計画している	-0.260	0.549	0.369	0.609	0.091	0.380
3. もし自分が結婚しないとしたら、人生なんてむなしいと思う	-0.362	0.562	0.447	0.569	-0.002	0.324
4. 自分が結婚した場合は、家庭の和を最も大切にしたい	-0.250	0.426	0.244	0.470	-0.009	0.221
5. 結婚後は、自分は専業主婦となるだろう	-0.664	0.161	0.467	0.514	-0.269	0.337
6. 家にいて家事をしているのは、きっと退屈になると思う	0.544	0.097	0.306	-0.358	0.219	0.176
7. 私は女性の住むべき所は、家庭にあると思う	-0.557	0.396	0.467	0.214	-0.350	0.168
8. 結婚した場合、女性の役割について、夫と考えが一致していることを望む	0.071	0.283	0.085	0.101	0.479	0.240
9. 結婚したら核家族で暮らしたい	0.075	0.121	0.020	0.191	0.122	0.051
10. 結婚しても、現在の姓を維持したいと思う	0.200	-0.272	0.114	-0.424	0.043	0.181
11. 将来の夫が、私に対して誠実な人間であることを望む	0.027	0.478	0.229	0.351	0.542	0.417
12. 将来の夫に対して、自分は誠実でありたいと思う	-0.023	0.427	0.182	0.381	0.514	0.410
13. 結婚したら、家計は自分が管理したい	-0.041	0.356	0.128	-0.336	0.205	0.155
14. 満足のいかない結婚であった場合は、離婚を考えるだろう	0.353	-0.252	0.188	-0.295	0.319	0.189
15. 結婚後働くとしても、家事は全て自分でするつもりである	-0.429	0.320	0.286	0.133	-0.357	0.145
16. 結婚後働くとしても、自分の仕事時間を夫の仕事時間に合わせられる範囲で働きたい	-0.482	0.453	0.437	0.465	-0.231	0.269
17. 結婚後働くとしても、子どもがいない間だけで、子どもができたらやめると思う	-0.597	0.265	0.427	0.449	-0.184	0.232
18. もし子どもを産まなかったら、人生の最も大切な部分を失ってしまう気がする	-0.285	0.574	0.084	0.622	0.033	0.388
19. 私は子どもをつくらないことを考えるかもしれない	0.210	-0.588	0.390	-0.583	0.019	0.095
20. 私は今までの人生において、男性からの励ましや影響のためにある進路を希望するようになった	0.048	0.326	0.109	0.241	-0.191	0.095
21. 私は今までの人生において、女性からの励ましや影響のためにある進路を希望するようになった	0.202	0.261	0.109	-0.075	0.156	0.030
22. 私は将来自分の子どもたちに対し、男女によらず高い教育水準をめざすよう励ましてやるだろう	0.295	0.321	0.190	0.094	0.417	0.183
23. 私は娘がキャリア志向をもつように励ますだろう	0.635	0.039	0.405	-0.076	0.614	0.383
24. 就職したときは、男性社員と平等の労働条件を手に入れたい	0.631	0.171	0.427	-0.069	0.568	0.328
25. よい仕事をした場合には、昇進を期待する	0.555	0.116	0.321	-0.093	0.419	0.184
26. 仕事でのキャリアは結婚より重要である	0.579	-0.320	0.437	-0.566	0.266	0.391
27. 異なる文化を経験するために、しばらくの間外国に住みたいと思う	0.504	0.142	0.274	-0.195	0.048	0.040
28. 将来夫が海外赴任した場合、自分も一緒に行きたい	0.058	0.479	0.233	0.291	0.046	0.087
29. 外国を旅行したいと思う	0.301	0.305	0.184	-0.077	0.190	0.042
分散 (寄与率)	4.432 (15.2%)	3.583 (12.4%)	8.015 (27.6%)	3.784 (13.0%)	2.681 (9.2%)	6.465 (22.3%)

ABSTRACT

Preference for the Lifestyle among College Students: Across-Cultural Study

Mitsuru WAKABAYASI, Hisako MUNEKATA, and Linda HALINSKI

In recent years, rapid changes in the women's lifestyle choices have been underway in industrialized nations. In these societies, stereotyped views on the sex role have collapsed in home and the business world, since the working women keep increasing. However, it is true that cross-cultural differences may exist in this seemingly universal phenomenon, because social environment cirrounding women may be different from one society to another. Present authors attempted a cross-national research on young women's preference for the lifestyle and attitude toward work in two nations: Japan and America. Japanese subjects consisted of 425 female college students majoring in seven different fields: management ($n=45$), political science and economics ($n=27$), home science ($n=101$), human relations ($n=102$), education ($n=39$), child welfare ($n=44$), childhood education ($n=67$). American subjects consisted of 316 female students from three universities: Eastern Illinois University ($n=145$), University of South Florida($n=127$), and University of Hawaii($n=44$).

Subjects were asked to fill out the questionnaire consisting of three different sections, namely a biographical data section, a lifestyle instrument and a Women As Managers Scale (WAMS). (1) Biographical data included items on subject's age, marital status, educational aspiration, birth order, race, religious affiliation, father's educational level, father's employment status, father's occupation, mother's employment status both before and after marriage, mother's occupation both before and after marriage, mother's marital status. (2) The lifestyle scale developed by Halinski for this research, included 29 items asking opinions on marriage, child rearing, and occupational life for women (7-point scale). (3) An attitude toward female managers was measured by using Women as Managers Scale (WAMS) developed by Peters et al. (1974). WAMS includes 21 items (7-point scale) that are sub-divided into the following three factorial dimensions: acceptance as managers, stereotypic feminine barriers, and stereotypic manager traits.

Major findings are as follows. (1) Regarding biographical data, remarkable cross-national differences were found in subject's educational aspiration, parents' educational levels, mother's employment status, mother's occupation, race and religion. American female students had much higher educational aspiration than Japanese counterparts. Parents' educational levels were higher among American female students relative to those of Japanese students. American mothers' educational levels were remarkably higher and they worked full time more after marriage. Moreover, American mothers worked as professionals or specialists more often compared to Japanese mothers.

(2) Factorical structure of the lifestyle scale were compared between Japan and the United States. Results of the analyses revealed that factor structures were similar between Japanese and American samples. Then, two factors were extracted based on the factor analysis by using total sample. These factors were named "career vs. home orientation", and "commitment to marriage and child rearing". Item contributing to each factor were combined into composite scales. Mean scores for the lifestyle subscales were compared across nations and among subgroups within each nation. For the first factor, American students were found to have more career oriented preference than Japanese students. In each nation,

significant difference was not found across subgroups. Regarding to the second factor, neither significant cross-national nor intra-national difference was found at all. Japanese and American students showed almost an identical preference for commitment to marriage and child rearing.

(3) Mean WAM subscale scores were compared across nations and among subgroups within each nation. Significant cross-national differences were found in all three WAM subscales. American students showed significantly more accepting and equitable attitudes toward female manager, and less stereotyped views than those of Japanese students. On the other hand, no systematic differences were found among the intra-national subgroups.